



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月10日

上場会社名 オリエンタルチエン工業株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 6380 URL <http://www.ocm.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西村 武 (TEL) 076 (276) 1155  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役営業部長 (氏名) 指間 信廣 配当支払開始予定日 -  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	715	26.5	△2	—	24	—	28	—
22年3月期第1四半期	565	△40.2	△74	—	△77	—	△79	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	1	93	—	—
22年3月期第1四半期	△5	43	—	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	3,326		715		21.5		48	87
22年3月期	3,293		711		21.6		48	59

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 715百万円 22年3月期 711百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00
23年3月期	—	—						
23年3月期(予想)			0	00	—	—	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	1,351	15.6	3	—	27	—	27	—	1	91
通期	2,768	13.0	16	—	41	—	38	—	2	65

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	14,672,333株	22年3月期	14,672,333株
23年3月期1Q	40,372株	22年3月期	39,872株
23年3月期1Q	14,632,336株	22年3月期1Q	14,635,342株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
4. 補足情報 .....	9
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	9

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、国内の政局不安、欧州での財政危機問題等今後の景気回復への影響が懸念されるものの、アジア諸国を中心とする新興国の景気回復にけん引され緩やかな回復基調がみられました。しかしながら、円高基調、雇用環境の改善が進まないことによる個人消費の低迷等により、企業の設備投資は依然として慎重姿勢であり厳しい状態が続いております。

このような状況下にあつて当社は、顧客の多様なニーズへの対応力を高め、受注拡大に向けて取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期の売上高は715百万円（前年同期比26.5%増）、営業損失2百万円（前年同期は営業損失74百万円）、経常利益24百万円（前年同期は経常損失77百万円）、四半期純利益28百万円（前年同期は四半期純損失79百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

## ①チェーン事業

土木建機が回復傾向にあり、搬送機械・工作機械が堅調に推移し、また、アジア向けの輸出も好調に推移しました。その結果、売上高は646百万円、営業利益は17百万円となりました。

## ②金属射出成形事業

自動車用部品、医療機器部品が好調に推移しました。その結果、売上高は58百万円、営業利益は21百万円となりました。

## ③その他事業

その他事業は、不動産賃貸に係る契約改定により、売上高は11百万円、営業利益は8百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産の部)

当第1四半期末における総資産は3,326百万円で前期末に比べて32百万円増加しました。流動資産は、2,026百万円で、前期末と比べ90百万円増加、固定資産は1,299百万円で、前期末と比べ、57百万円減少しました。流動資産の主な変動要因は、売上債権の増加127百万円、現預金の減少40百万円によるものです。また、固定資産の主な変動要因は、有形固定資産の減少40百万円、投資有価証券の減少11百万円によるものです。

## (負債の部)

当第1四半期末における負債合計は、2,611百万円で、前期末と比べ28百万円増加しました。流動負債は1,630百万円で前期末に比べ56百万円増加、固定負債は981百万円で、前期末に比べ27百万円減少しました。流動資産の主な変動要因は、仕入債務の増加103百万円、短期借入金の減少20百万円、一年内返済長期借入金の減少10百万円によるものです。また、固定負債の主な変動要因は、長期借入金の減少19百万円によるものです。

## (純資産の部)

当第1四半期末における純資産は、715百万円で、前期末と比べ4百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益28百万円の増加とその他有価証券評価差額金（差損）の増加23百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は21.5%になりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は292百万円となり、前期末と比べ40百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は11百万円（前年同期は316百万円の支出）となりました。これは主に、売上債権の増加129百万円、仕入債務の増加103百万円等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得た資金は1百万円（前年同期は58百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入7百万円、敷金の戻りによる収入4百万円、有形固定資産の取得による支出9百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は50百万円（前年同期は115百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の返済20百万円、長期借入金の返済30百万円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期第2四半期累計期間及び平成23年3月期通期の業績予想につきましては、平成22年5月13日に公表いたしました予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実施棚卸を省略し、前事業年度末の実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、世界金融危機による国内産業界の設備投資抑制等の影響を受け、売上高が大幅に減少し、経費削減・生産調整等の諸施策に取り組みましたが、2期連続して営業損失を計上しております。当該状況により、当第1四半期会計期間末においても継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を改善・解消するために積極的な営業活動を展開し、早急に黒字化を図ることを最優先課題とし、以下に示す施策を推進しております。

販売面では、既存商品の中心である伝動用ローラチェーンの新商品の開発、取扱商品の拡大により各種機械産業への販売シェアの増加に取り組んでおります。さらに、成長著しい新興国への販売を拡大するため、中国・韓国の代理店へのフォローの強化を図っております。

新規分野である金属射出成形部門では、既存の携帯電話・自動車・医療機器・精密機器分野の市場拡大のため、積極的な営業活動を行っております。

収益面では、生産性向上の取り組み等による製造原価の低減、役員報酬・人件費の削減に加え徹底したコスト管理で固定費の削減、収益性の改善、財務面では、有利子負債の削減に努めております。

以上の施策の実行により、売上高の回復、収益性の改善等一定の成果も認められ、今後継続的に取り組むことにより、当社は継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	462,349	502,981
受取手形	478,848	388,019
売掛金	439,734	403,253
有価証券	5,451	5,449
商品及び製品	167,837	163,194
仕掛品	276,998	289,050
原材料及び貯蔵品	162,814	158,134
その他	32,726	26,315
貸倒引当金	△391	△288
流動資産合計	2,026,368	1,936,110
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	260,052	264,657
機械及び装置(純額)	484,678	517,359
土地	242,887	242,887
その他(純額)	56,535	60,098
有形固定資産合計	1,044,154	1,085,002
無形固定資産	10,508	11,797
投資その他の資産		
投資有価証券	139,803	151,787
その他	114,792	116,307
貸倒引当金	△9,348	△7,264
投資その他の資産合計	245,247	260,830
固定資産合計	1,299,911	1,357,630
資産合計	3,326,280	3,293,741

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	427,764	388,436
買掛金	178,067	114,123
短期借入金	754,896	785,668
未払法人税等	2,982	9,828
その他	266,447	275,956
流動負債合計	1,630,158	1,574,013
固定負債		
社債	71,000	71,000
長期借入金	609,124	629,083
退職給付引当金	185,153	188,082
役員退職慰労引当金	63,464	68,263
その他	52,290	52,285
固定負債合計	981,032	1,008,715
負債合計	2,611,191	2,582,728
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,066,950	1,066,950
資本剰余金	168,230	168,230
利益剰余金	△463,484	△491,756
自己株式	△4,335	△4,304
株主資本合計	767,360	739,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△36,443	△12,775
繰延ヘッジ損益	△15,827	△15,330
評価・換算差額等合計	△52,271	△28,106
純資産合計	715,088	711,013
負債純資産合計	3,326,280	3,293,741

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	565,723	715,787
売上原価	514,407	596,009
売上総利益	51,315	119,778
販売費及び一般管理費	125,764	122,365
営業損失(△)	△74,448	△2,587
営業外収益		
受取利息	24	20
受取配当金	1,561	1,905
助成金収入	3,377	16,463
株式割当	—	13,971
その他	1,368	8,754
営業外収益合計	6,331	41,114
営業外費用		
支払利息	6,671	8,846
為替差損	—	3,211
手形売却損	6	239
その他	2,600	1,449
営業外費用合計	9,278	13,746
経常利益又は経常損失(△)	△77,395	24,781
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,106
役員退職慰労引当金戻入額	—	1,071
特別利益合計	—	6,177
特別損失		
固定資産廃棄損	—	30
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	563
特別損失合計	—	594
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△77,395	30,364
法人税、住民税及び事業税	2,131	2,092
法人税等合計	2,131	2,092
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△79,527	28,271

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△77,395	30,364
減価償却費	43,004	45,318
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	563
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,127	2,186
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,618	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,164	△2,928
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	928	△4,799
受取利息及び受取配当金	△1,585	△1,926
株式割当	—	△13,971
支払利息	6,671	8,846
為替差損益 (△は益)	70	2,711
固定資産廃棄損	—	30
売上債権の増減額 (△は増加)	△204,759	△129,403
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28,919	2,729
仕入債務の増減額 (△は減少)	△109,470	103,271
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5,106
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,602	△3,863
長期前払費用の増減額 (△は増加)	785	198
その他	△15,001	△10,943
小計	△303,321	23,277
利息及び配当金の受取額	1,585	1,926
利息の支払額	△6,216	△5,950
法人税等の支払額	△8,167	△8,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	△316,118	11,018
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△58,244	△9,679
投資有価証券の取得による支出	△451	△420
投資有価証券の売却による収入	—	7,706
貸付けによる支出	△400	△1,450
貸付金の回収による収入	396	438
その他	34	5,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,664	1,857
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	160,000	△20,000
長期借入金の返済による支出	△44,848	△30,731
自己株式の取得による支出	△121	△31
配当金の支払額	△14	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,016	△50,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70	△2,711
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△259,837	△40,632
現金及び現金同等物の期首残高	413,780	332,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	153,942	292,349

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品別のセグメントから構成されており、「チェーン事業」、「金属射出成形事業」の2つを報告セグメントとしております。

「チェーン事業」は、伝動用チェーン、コンベヤチェーン、スプロケット類の製造を行っております。「金属射出成形事業」は金属射出成形加工による製品の製造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	チェーン事 業	金属射出 成形事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	646,472	58,183	704,655	11,131	715,787	—	715,787
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	646,472	58,183	704,655	11,131	715,787	—	715,787
セグメント利益又は損失 (△)	17,027	21,381	38,408	8,206	46,614	△49,201	△2,587

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。  
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
チェーン事業 (千円)	527,974	—
金属射出成形事業 (千円)	58,183	—
報告セグメント計 (千円)	586,158	—
その他 (千円)	11,131	—
合計 (千円)	597,289	—

- 注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

## ② 受注実績

当第1四半期会計期間の受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
チェーン事業 (千円)	740,179	—
金属射出成形事業 (千円)	66,089	—
報告セグメント計 (千円)	806,269	—
その他 (千円)	11,131	—
合計 (千円)	817,400	—

- 注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
チェーン事業 (千円)	646,472	—
金属射出成形事業 (千円)	58,183	—
報告セグメント計 (千円)	704,655	—
その他 (千円)	11,131	—
合計 (千円)	715,787	—

- 注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。